

水道管の現状と耐震化の取り組みについて

伊藤 勝美



【質問】 一般の「大震災」で、本管漏水が70

か所、本管損傷布設替総延長2千メートルという被害があり、市民生活に多大なる影響をもたらした。水道管は大切なライフラインで市民生活に欠かせないものである。今後、大震災を教訓に、水道施設の耐震化方針及び水道管を耐震化するための基本方針はどのようなものか。市長の所信を伺う。

【答弁】 【市長】 今後の水道施設全体の整備について、配水管網再構築計画、排水池整備計画の検討を平成22年度から進めており、今年

度末までには耐震化を含めてまとめるようにしている。

【生活保護行政について】

【質問】 非常に厳しい経済情勢、雇用情勢により、生活保護を受けたいという方が増えているが、申請、案内の文書はわかりやすいようになってきているのか。また、生活保護を受けたいという方が増えていることから、生活保護の窓口や相談体制の充実が必要だと思うが、現在の状況と今後の見通しについて伺う。

【答弁】 【市長】 今後もし生活保護に関する相談や申請件数は増加するのではないかと思っている。生活保護受給者とはもとより、相談時からの就労支援を行うな

ど、生活保護に関する体制の強化を図っていく。

【児童虐待への対応について】

【質問】 児童虐待の悲惨な事件が連日のように報道されている。そこで、誰でもいつでも、虐待の疑われることがあれば通報できたり、虐待を受けている者、それから虐待をしてしまっている者が相談できるような体制を整えていかなければならないと考えるがいかがか。

【答弁】 【市長】 児童虐待への組織対応システムとして、白石市子どもネットワーク連絡連絡協議会、県中央児童相談所、白石警察署等の各関係機関及び民生委員・児童委員を初めとした地域の方々が構成員となつて組織をし、各機関連携して、虐待等の防止にあたっている。

公立学校の危機管理体制の強化と防災・安全教育について

佐久間 儀郎



【質問】 地域防災の一

翼を担い、学校が避難所機能を十分に果たせるよう、災害対策本部と直接交信できる防災無線の設置、食料品や医薬品・その他の資材、物資の備蓄など、環境整備には十分配慮いただかねばならない。市長のご見識を尋ねる。

次に、東日本大震災の教訓として、子ども達を導く教職員の防災意識・危機管理の資質をより一掃高めていく事が大変重要な課題になっている。そこで、①児童生徒に対し、自分の命を守る力を育成する実践的な防災教育②児童生徒の安全確保や初動時の避難所運営

を含む学校危機管理体制、もし被災した場合に児童生徒の心のケアについても指導する立場にある教職員の防災に対する資質向上策

③学校の地域防災拠点としての機能を高め、避難マニュアルの整備や防災マップの作成など実践的な防災教育計画が策定されているのか。以上、教育長の答弁を求める。

【答弁】 【市長】 郵便事業株式会社の寄付金交付決定で、平成24年度に市内16校にデジタルMCA無線機又は防災行政無線機及びプロパングス式の発電機を配備する。また今約8千食の食料品を備蓄しており、賞味期限切れを順次更新して、各地区

公民館に備蓄していく計画を立てている。

【答弁】 【教育長】 ①すべての学校で学校防災年間計画を作成しており、具体的な指導を行い、学習指導要領に求められている生きる力を、日々の教育全般の中で培っていく。

②校内研修の一環として安全教育に取り組んでいる。次年度から県教育委員会でも各学校に防災教育主任を位置づけ、防災教育の推進役としている。

③防災意識の徹底を図るための実践的な防災教育計画は、各学校とも策定している。防災マップは東中学校が数年前から総合学習で生徒の手で作成しており、今後より多くの学校で作成が進むよう教育委員会としても努力していきたい。